

グリーン経営認証「荷主の声」



東洋メビウス株式会社



効率的な輸送スキームの構築で、 環境負荷低減につなげる

東洋製罐の物流子会社として、グループの容器輸送をトータルで担う同社。平成20年には前身の東洋運送が、同じくグループの物流子会社であった東罐運送倉庫と東罐運輸を吸収合併し社名を変更しました。近年は外販の拡大にも注力し、容器から派生する飲料製品や食品のほか、ベッドやシューズなどの非食品分野の取り扱いも拡大しています。環境への取り組みでは、効率的なトラック輸送スキームの構築やモーダルシフトなどを積極的に進め、CO₂排出量の削減を実現しています。

事故率の低減が環境につながる

東洋メビウスの環境活動について取締役事業本部副本部長の北野武氏は「輸送における環境負荷低減は当社の環境方針ですので常に推進しています。当社の場合、貨物の状態や輸送形態によって燃費が大きく変わります。ですから一概には燃費数値で判断ができません。従って管理数値としては事故率の低減に重きを置いております。安全運転がエコドライブにつながる側面と同時に、事故が起きた場合はコストや環境面でのロスが非常に大きいからです。こういった考え方から、毎年トラックメーカーの研修センターにドライバーを数十人集め、「優しい運転の徹底」を通じての、安全運転やエコドライブの指導を行っています。もちろん協力会社を含むトラックの燃費実績を車両ごとに毎年算出しています。今年上期では目標値の4.3km/lに対して、4.4km/lを達成しました」と話します。

さらに北野氏は、燃費の向上が重要ではある一方で、それだけが環境負荷低減の施策ではないと指摘します。「少し極端な例となりますが、2年前の猛暑による繁忙期でトラック不足が発生しました。顧客ニーズに対応するため、通常であれば必要としない

高速道路の利用や荷台を空にした走行などが発生し非効率な運用となりました。この場合、見かけ上の燃費は向上しますが、無駄な運行が増えたことであり、本質的な環境負荷低減につながっていません。環境のためにはこのような“無駄”を削減する効率的な輸送スキームを構築することが重要です」（北野氏）と話します。



ドライバーを対象とした研修会

「尾張一宮支店」開設で、 “無駄”を削減

同社ではこれまで最もコスト効果が高い工場から顧客に直送する輸送を推進していました。しかし近

年はドライバー不足で長距離輸送が難しくなっていることに加え、飲料業界は指定時間が厳しいため、ドライバーは余裕を持って納品先に向かいますが、そこで待機時間が発生し、余分にCO₂を排出している現状があります。

そのため、同社では納品先が集中するエリアと工場の中間地点に中継配送拠点を設け、効率的な輸送スキームを構築する事業方針に転換しました。その第1弾として、昨年12月には関東～関西間における拠点として「尾張一宮支店」（愛知県一宮市）を開設しました。



東洋メビウス(株) 取締役
事業本部副本部長 北野 武氏

関東～関西間の輸送において、納品期限に多少余裕がある場合には「尾張一宮支店」で一時保管し、少数のトラックを満載状態にしてラウンド輸送で地域納品先に配送します。また、支店にて長距離車両の帰り荷を斡旋する事が出来る為トータルでの実車率が向上しました。また、納品先の近場に一旦貨物を保管できる為、納品先の状況変化にもフレキシブルに対応できます。

「同支店によって、ドライバーの労働負荷低減と環境負荷低減も実現しています。ドライバー不足で将来的に商品が運べなくなる危機が迫る中、今行うべき事は、無駄を減らした物流体制の構築だと考えています。今後もこのような中継拠点を設置するための検討を重ねていきます」（北野氏）と今後を展望します。

安全・品質・環境を 一体で考える

同社では、支店ごとに輸送協力会社を含めたドライバーを対象とした安全勉強会を開催し、荷主からの情報を集約したマニュアル資料やポスターを配布するな

ど輸送事故発生の防止につなげています。その中で、最近では漫画を活用したマニュアル資料を作成し、自社と協力会社のドライバーに配布しています。

「文書だけが記載された資料では、どうしても読む意欲が湧きづらいため、漫画の作成に至りました。実際にドライバーを対象としたアンケートでは、多くの方からご好評をいただいています。現在は3巻まで配付していますが、今後もドライバーから収集した意見を参考に、新たな漫画を作成する計画です」と品質管理部長の石井弘光氏は話します。



漫画を活用した資料

このほかにも、親会社である東洋製罐と共同で、飲料メーカーなどの納品先を訪問し、施設内の危険箇所をまとめたハザードマップの作成を進めています。これにより、納品先ごとの注意点や事故多発箇所などを、協力会社を含むドライバーに開示することが可能となり、事故防止に大きく寄与しています。ハザードマップには顧客の納品先の情報が記載されているため、スポットでお願いする車両には、業務終了後にハザードマップを回収するなどセキュリティ面での配慮も怠りません。また、情報の追加や仕様変更などがあれば、ハザードマップを都度更新し、常に最新の情報が記載されているよう徹底されています。

「商品を届けるまでに事故が発生すると、メーカー



は商品を再製造し、当社ではトラックを再手配する必要が出るため、顧客に多大な迷惑をかけるほか、環境面にも影響を与えてしまいます。漫画も主に安全や品質に関する内容ですが、安全と品質を徹底することで、結果的に環境負荷の低減にもつながっています」(石井氏)と話します。

また、環境保全面での取り組みとして同社では、トラックの燃料等が漏洩した場合の初期対応を可能にする吸着剤や中和剤、ウエス、バケツなどの5点セットをドライバーごとに装備しています。さらに、協力会社単位でトラック燃料が漏洩した状況を想定した緊急事態訓練を徹底しています。これにより、納品先で燃料漏洩が発生した際も、迅速の初期対応が可能となっています。緊急事態訓練は協力会社 200 社に要請しておりほぼ 100%の実施率となっています。



東洋メビウスのトラック

また同社では、主要協力会社約 40 社を集め、安全活動の趣旨などを発信する「協輪会」を年に 1 回開催しています。同会合では、安全や品質に対する活発な意見交換を行うほか、安全や品質などを審査項目とし、優秀な会社の表彰を行っています。

鉄道モーダルシフトで CO₂ 排出量 69% 減

東洋製罐グループでは、環境会議を年に 2 回開催しています。同会合では、グループ会社ごとに環境



モーダルシフトで CO₂ 排出量を削減

に関する数字目標の結果発表や大規模な環境事故が発生した場合の報告・改善などを議論しています。こういった方向性を受けて同社では鉄道や船舶によるモーダルシフトを積極的に推進し環境負荷低減を進めてきました。平成 29 年 12 月には、缶蓋の関東～関西間の工場間輸送で、31ft 鉄道コンテナを使用した往復輸送を開始し、CO₂ 排出量を従来比で 68.8% 削減しました。これにより、日本物流団体連合会が主催する平成 30 年度のモーダルシフト取り組み優良事業者表彰で、最優良事業者賞を受賞しています。

「今後も鉄道や船舶などを有効活用し、モーダルシフト率を高めていきます。ドライバー不足による運べない危機への対応と共に環境負荷低減にも寄与していきます」(北野氏)と抱負を語ります。



東洋メビウス(株)
品質管理部長 石井 弘光氏

東洋メビウス株式会社

・代表取締役社長 篠山 健司

・本 社 東京都品川区西五反田 8-3-6 TK 五反田ビル

・設 立 昭和 29 年 7 月

・資 本 金 9,500 万円

・従 業 員 数 628 名

・株 主 東洋製罐株式会社